

みらいの子どもたちに 誇れるまちへ！



国立市

平成30(2018)年度
当初予算(案)の概要

平成 30(2018)年度は、良質な子育て、

平成 30(2018)年度の国立市は、行政経営方針に基づき、「子どもへの投資」と「良質なストックの形成」を重点的な取組と位置づけています。

また、「安心・安全なまちづくり」「文化とにぎわいの創出」「だれもが平和にいきいきと暮らせるまち」をめざして事業を展開するほか、よりよい市政の推進に向けて行政内部の改善にも積極的に取り組んでいきます。

子どもへの投資

共働き世帯の増加に伴い、待機児童数は増加しています。国立市においても、平成 29(2017)年 4 月時点で**待機児童が 125 人発生**しています。市内保育園の定員は増加傾向にありますが、潜在的な需要に追いついていない状況です。

近年では、**幼児教育の重要性がクローズアップ**され、幼稚園等も含めた子育てのニーズも多様化しています。

貧困やひきこもりなどの困難を抱える子ども・若者が、適切な支援を受けられずに時間が経過したことで、福祉的な対応に課題が生じています。子どもたちが、自身の生まれ育った環境に左右されず、自分らしく生きていくことができる環境を整備することが子どもの自立につながります。

このような状況のなか、**多様化する子育て支援のニーズに応える**とともに、困難な状況にある子育て世帯に対するきめこまかな支援を行うことが、**将来の国立市を支える子どもへの投資**となります。

平成 29(2017)年度は、**認可保育園開設に向けた準備に取り組む**とともに、**7 月には子ども総合相談窓口「くにサポ」(くにたち子育てサポート窓口)を開設**し、妊娠前から切れ目のない支援に取り組んできました。あわせて、子どもの貧困対策やひきこもり対策についても、**庁内検討会で支援の方策を検討**してきました。

平成 30(2018)年度には、**4 月から 1 園の認可保育園を開設**し、その後も複数園の新設に向けて取り組んでいきます。また、緊急的な取り組みとして**定期利用保育事業を実施**し、特に定員の足りない**1 歳児の預け先を確保**します。

良質な教育、良質なまちづくりをめざす!

同時に、幼稚園の魅力を発信していくとともに、**国立市独自の10時間以上の「預かり保育」制度**を活用することで、**共働き世帯にも幼稚園の選択肢を提供**します。また、幼児教育の推進の観点からは、**非認知能力に着目したプログラムの研究・実践**にも取り組みます。

教育においては、**ICT教育を進めるための環境整備**や学力向上のための**放課後学習支援を拡充**するほか、子育て家庭の負担を軽減するために、**こども医療費助成の拡充**や一部の**学童保育所において小学六年生までの受入**を開始します。

子どもの貧困対策やひきこもり対策では、地域資源を活用したネットワークの形成を進め、支援体制を整えていきます。子どもの貧困対策におけるひとり親家庭の就労に向けた支援やひきこもり対策では、**支援者向けの勉強会および市民や家族向けの講演会、相談会**を開催します。

良質なストック

国立駅周辺は、JR中央線の連続立体交差事業に伴い、着実に変化を遂げています。また、豊富な自然環境の残る南部地域では、**狭あい道路等の拡幅**を進め、よりよい住環境をめざしています。

安心・安全に生活できることは、豊かな生活を送るための基盤ともなります。日常的な安全の確保とともに、**災害に強い都市をつくる**ことも重要です。

そこで、市民生活を豊かにする**良質なストックの形成**が、将来のまちの資産となります。

平成30(2018)年度は、**赤い三角屋根の旧国立駅舎再築工事に着手**するほか、5月には**国立駅東側高架下に「国立駅前くにたち・こくぶんじ市民プラザ」**を開設します。**国立駅北口駅前広場も、平成30(2018)年度末の完成**に向けて工事を進めています。

南部地域では、計画に基づき優先的に整備する路線の拡幅事業を進めるとともに、**道路幅員が4m未満の市道の拡幅を促進**することで、通行の安全のほか、火災や震災等の災害時における道路空間を確保します。

防災都市づくりに向けては、**都市計画道路3・4・10号線(南工区)の整備**を進めるほか、木造住宅の耐震化を促すとともに、減災対策推進事業として、**出火防止対策の感震ブレーカーの普及**および**老朽化したブロック塀等の撤去**を推進します。

目次

【平成 30(2018)年度は、良質な子育て、良質な教育、良質なまちづくりをめざす!】	1
【平成 30(2018)年度当初予算(案)の概要】	4
財政規模 一般会計予算(案) 基金の状況	
地方債の状況 地方消費税交付金の使途	
【子どもへの投資】	11
【良質なストックの形成】	17
【安心・安全なまちづくり】	20
【文化とにぎわいの創出】	25
【だれもが平和にいきいきと暮らせるまち】	27
【よりよい市政の推進に向けて】	30
【巻末資料】	巻末
一般会計当初予算計数表 平成 30(2018)年度政策事業一覧	

「国立市 平成 30(2018)年度当初予算(案)の概要」については、市ホームページ「報道発表」⇒「記者会見」⇒「平成 29 年度記者会見」からご覧いただけます。

本予算(案)資料に関する問い合わせ

国立市政策経営部 市長室広報・広聴係
住所 〒186-8501 国立市富士見台 2-47-1
電話 042-576-2111(内線 225・226)

平成 30 (2018) 年度当初予算 (案) の概要

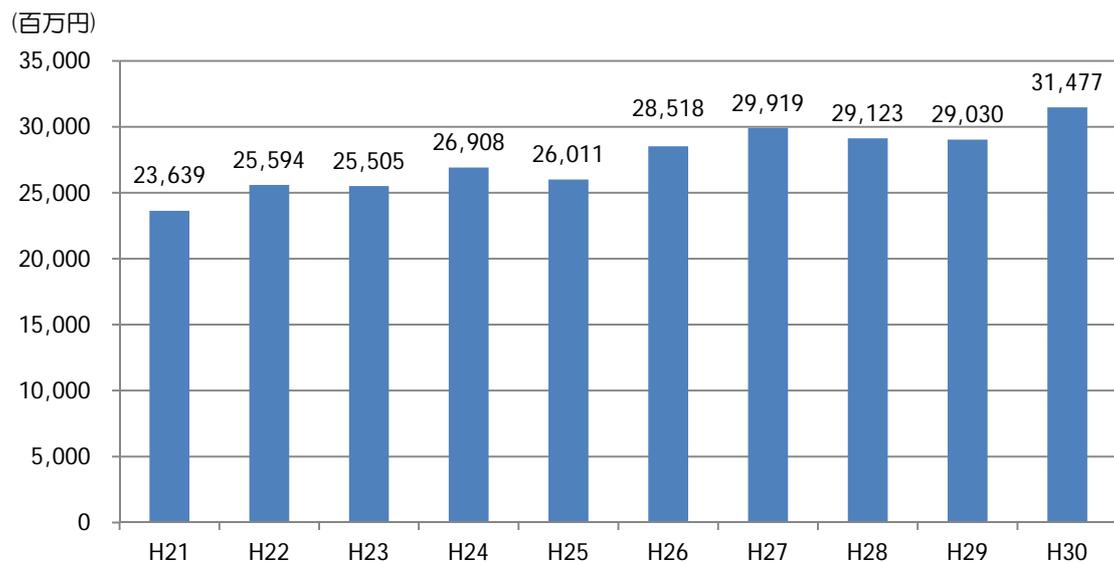
【1】財政規模

- 一般会計の予算総額は、前年度に比べて 8.4%増の **314 億 7,689 万 5 千円**となります。
- 特別会計を含む全会計の予算総額は、前年度に比べて 2.4%増の **490 億 7,440 万 1 千円**となります。

(1) 全会計当初予算の財政規模

会 計 名	平成 30(2018)年度	平成 29(2017)年度	増減額	増減率	
一 般 会 計	314 億 7,690 万円	290 億 3,000 万円	24 億 4,690 万円	8.4%	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	74 億 2,264 万円	87 億 9,732 万円	△ 13 億 7,469 万円	△ 15.6%
	下水道事業特別会計	29 億 1,607 万円	29 億 8,280 万円	△ 6,672 万円	△ 2.2%
	介護保険特別会計	55 億 2,190 万円	54 億 7,832 万円	4,359 万円	0.8%
	後期高齢者医療特別会計	17 億 3,689 万円	16 億 5,177 万円	8,512 万円	5.2%
	小 計	175 億 9,751 万円	189 億 1,021 万円	△ 13 億 1,270 万円	△ 6.9%
合 計	490 億 7,440 万円	479 億 4,021 万円	11 億 3,419 万円	2.4%	

(2) 一般会計当初予算の財政規模の推移



計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計等が一致しない場合があります。

【2】一般会計予算(案)

(1) 歳入

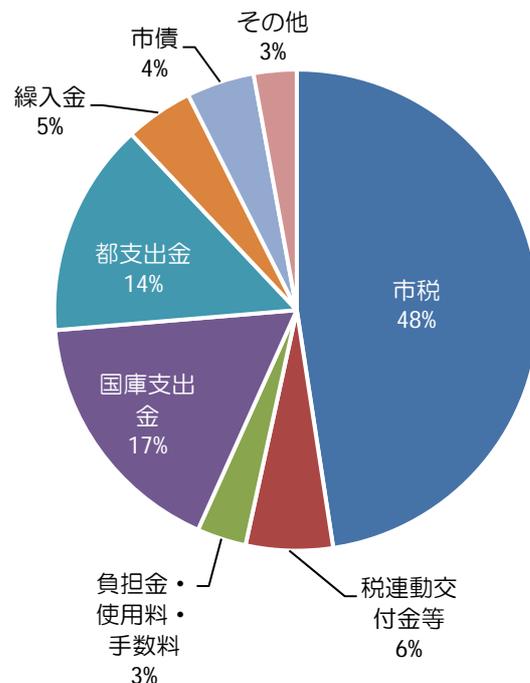
■市税は、平成 29(2017)年度の決算見込みおよび景気動向、税制改正を踏まえ、1 億 5,676 万円(1.1%)の増を見込んでいます。

■地方消費税交付金は、清算基準の見直しにより東京都への配分額が大きく減となることに伴い、1 億 4,400 万円(9.9%)の減を見込んでいます。

■国庫支出金および都支出金は、保育所等整備交付金(国)や社会資本整備総合交付金(国)、待機児童解消区市町村支援事業補助金(都)、市町村土木費補助金(都)、などの保育所整備や道路整備等の事業に対する補助金等が増となったため、それぞれ 9 億 2,700 万円(21.0%)、6 億 2,022 万円(15.9%)の増を見込んでいます。

■市債は、起債対象となる建設事業の増に伴い、4 億 380 万円(39.6%)の増としています。

〈一般会計歳入予算(案)内訳〉



〈歳入内訳〉

	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
市税	149 億 8,036 万円	148 億 2,360 万円	1 億 5,676 万円	1.1%
税連動交付金等	18 億 2,600 万円	19 億 1,900 万円	△9,300 万円	△4.8%
うち地方消費税交付金	13 億 1,400 万円	14 億 5,800 万円	△1 億 4,400 万円	△9.9%
うち地方交付税	4,300 万円	4,300 万円	0 万円	0.0%
負担金・使用料・手数料	10 億 3,299 万円	13 億 8,505 万円	△3 億 5,206 万円	△25.4%
国庫支出金	53 億 4,833 万円	44 億 2,133 万円	9 億 2,700 万円	21.0%
都支出金	45 億 2,610 万円	39 億 588 万円	6 億 2,022 万円	15.9%
繰入金	14 億 3,905 万円	9 億 8,581 万円	4 億 5,324 万円	46.0%
うち財政調整基金繰入金	5 億 7,500 万円	5 億 4,900 万円	2,600 万円	0.5%
市債	14 億 2,380 万円	10 億 2,000 万円	4 億 380 万円	39.6%
その他	9 億 26 万円	5 億 6,933 万円	3 億 3,094 万円	58.1%
合計	314 億 7,690 万円	290 億 3,000 万円	24 億 4,690 万円	8.4%

計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計等が一致しない場合があります。

(2) 歳出(款別)

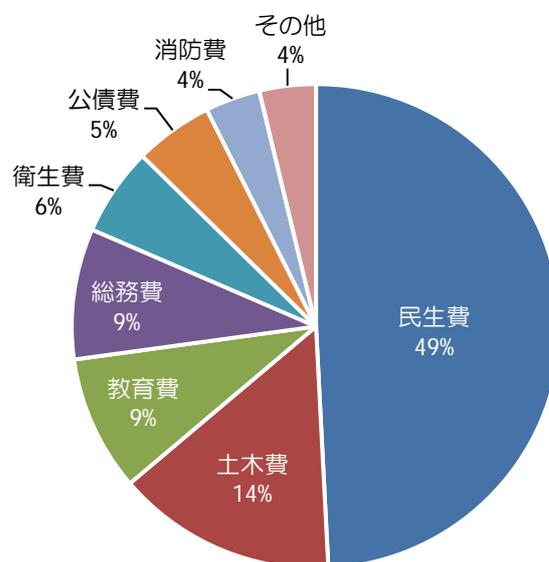
■**民生費**は、認可保育園の新設に伴う補助金の増や、障害福祉サービス費の伸び等により、7億8,911万円(5.4%)の増となっています。

■**土木費**は、都市計画道路3・4・10号線用地を含む道路用地買収費が大幅増となり、国立駅北口広場整備や旧国立駅舎再築工事が本格的に始まることから、13億1,344万円(40.1%)の大幅増となっています。

■**教育費**は、小学校非構造部材耐震化対策工事、市民総合体育館・市民芸術小ホール外壁改修工ほか、古民家萱葺屋根葺き替え工事等の普通建設事業費が増となったことにより、4億8,168万円(20.4%)の増となっています。

■**総務費**は、平成29(2017)年度末で定年退職者数のピークを迎え、平成30(2018)年度は相対的に退職者数が減る見込みとなり退職手当が大幅に減となるほか、PCB廃棄物処理委託料の減等により、4億6,097万円(14.4%)の減となっています。

〈一般会計歳出予算(案)款別内訳〉



〈歳出内訳(款別)〉

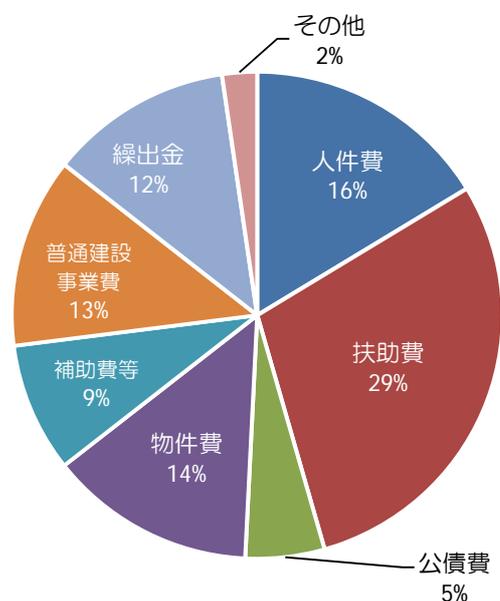
	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
民生費	154億8,353万円	146億9,442万円	7億8,911万円	5.4%
土木費	45億9,221万円	32億7,876万円	13億1,344万円	40.1%
教育費	28億4,559万円	23億6,391万円	4億8,168万円	20.4%
総務費	27億4,629万円	32億726万円	△4億6,097万円	△14.4%
衛生費	18億4,800万円	19億9,139万円	△1億4,336万円	△7.2%
公債費	16億4,060万円	16億7,663万円	△3,603万円	△2.1%
消防費	11億4,507万円	10億3,138万円	1億1,369万円	11.0%
その他	11億7,561万円	7億8,628万円	3億8,933万円	49.5%
合計	314億7,690万円	290億3,000万円	24億4,690万円	8.4%

計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計等が一致しない場合があります。

(3) 歳出(性質別)

- **人件費**は、定年退職者数が平成 29(2017)年度にピークを迎えたことで、退職手当が大幅減となり、1 億 1,498 万円(2.2%)の減となっています。
- **扶助費**は、保育所運営委託料や障害福祉サービス費の増により、3 億 1,919 万円(3.6%)の増となっています。
- 人件費、扶助費および公債費の合計である**義務的経費**は、歳出全体の 50.8%を占めていますが、前年度(54.5%)に比べ 3.7 ポイント減少しました。
- **普通建設事業費**は、保育所新設に伴う施設整備補助金や国立駅周辺道路等整備業務委託料、旧国立駅舎再築工事等の建設事業費および道路用地買収費の大幅増により、21 億 4,541 万円(117.3%)の大幅増となっています。
- 各特別会計への**繰出金**は、国民健康保険特別会計繰出金の減等により、2 億 2,590 万円(5.6%)の減となっています。

〈一般会計歳出予算(案)性質別内訳〉



〈歳出内訳(性質別)〉

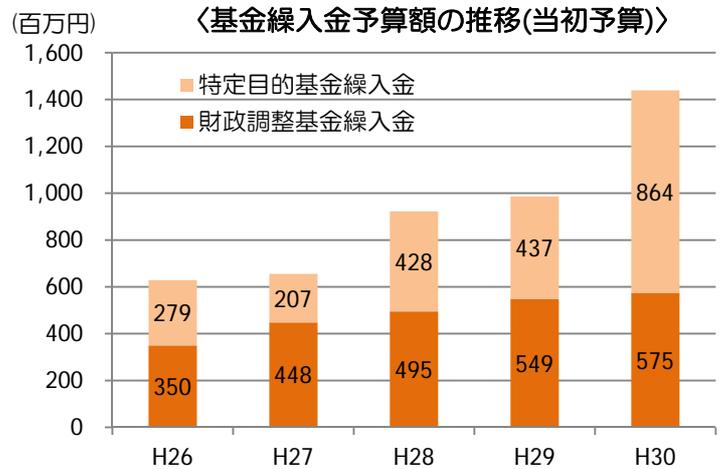
		平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
義務的経費	人件費	51 億 2,829 万円	52 億 4,327 万円	△1 億 1,498 万円	△2.2%
	扶助費	92 億 1,511 万円	88 億 9,592 万円	3 億 1,919 万円	3.6%
	公債費	16 億 4,060 万円	16 億 7,663 万円	△3,603 万円	△2.1%
物件費		42 億 8,787 万円	43 億 6,078 万円	△7,290 万円	△3.0%
補助費等		27 億 392 万円	26 億 6,771 万円	3,620 万円	1.4%
普通建設事業費		39 億 7,461 万円	18 億 2,920 万円	21 億 4,541 万円	117.3%
繰出金		38 億 145 万円	40 億 2,735 万円	△2 億 2,590 万円	△5.6%
その他		7 億 2,505 万円	4 億 274 万円	3 億 9,591 万円	120.3%
合計		314 億 7,690 万円	290 億 3,000 万円	24 億 4,690 万円	8.4%

計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計等が一致しない場合があります。

【3】基金の状況

(1) 基金繰入金(取崩額)の推移

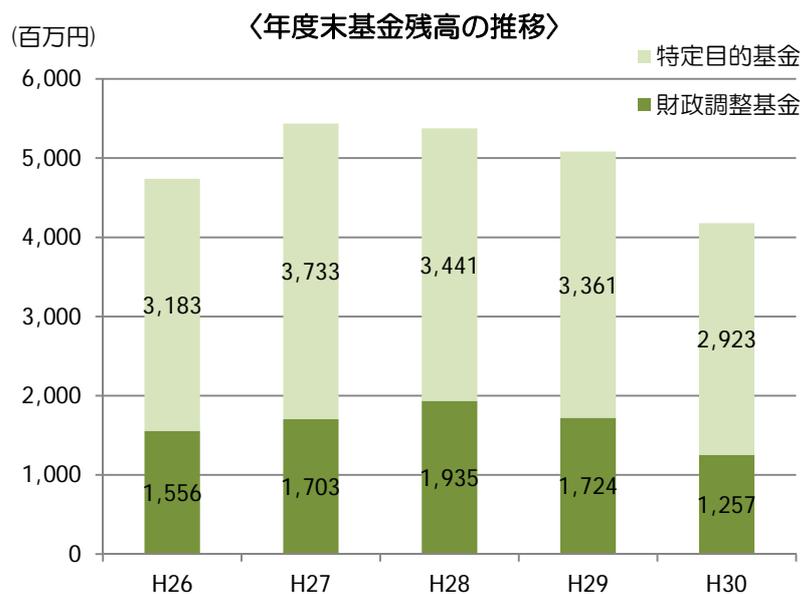
平成 30(2018)年度一般会計当初予算(案)における財政調整基金繰入金は 5 億 7,500 万円、特定目的基金繰入金は 8 億 6,404 万円で、それぞれ前年度に比べて 2,600 万円(4.7%)、4 億 2,724 万円(97.8%)の増となっています。都市計画道路 3・4・10 号線整備事業や、旧国立駅舎再築事業の財源として基金を取り崩すため、特定目的基金繰入金が大きくなっています。



(2) 年度末残高の推移

平成 30(2018)年度は、特定目的基金を多く取り崩すこととしているため、年度末残高は前年度に比べて減少する見込みとなっています。

	平成 29 年度末残高	平成 30 年度		平成 30 年度末残高
	見込額	取崩額	積立額	見込額
財政調整基金	17 億 2,415 万円	5 億 7,500 万円	1 億 762 万円	12 億 5,677 万円
特定目的基金	33 億 6,141 万円	8 億 6,404 万円	4 億 2,605 万円	29 億 2,341 万円
合計	50 億 8,556 万円	14 億 3,904 万円	5 億 3,367 万円	41 億 8,018 万円

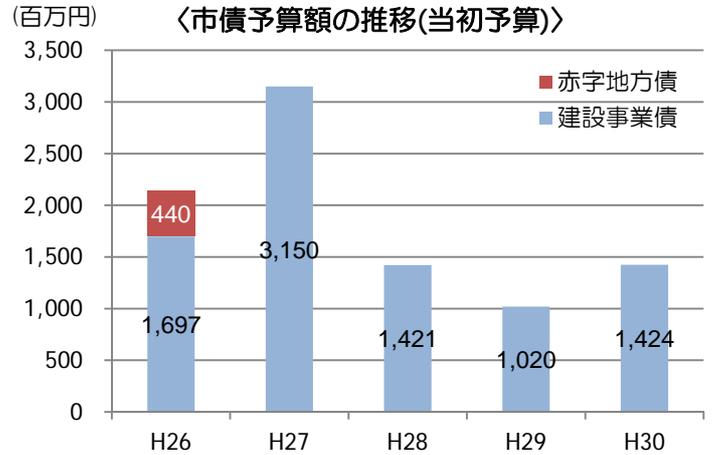


計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計等が一致しない場合があります。

【4】地方債の状況

(1) 予算額の推移

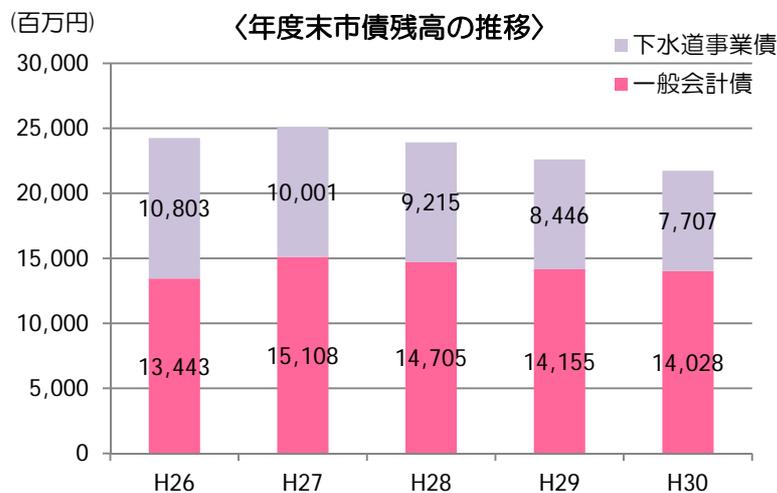
平成 30(2018)年度一般会計当初予算(案)における市債計上額は、14 億 2,380 万円で、建設事業の実施に伴う借入の増により、前年度に比べて4 億 380 万円(39.6%)の大幅増となっています。



(2) 年度末残高の推移

平成 30(2018)年度は、建設事業を多く実施することから市債借入額も増加していますが、過去に借入を行った市債の償還額よりも借入額を抑えることで、年度末残高を減少させています。

	平成 29 年度末残高 見込額	平成 30 年度		平成 30 年度末残高 見込額
		借入額	償還額	
一般会計債	141 億 5,457 万円	14 億 2,380 万円	15 億 5,011 万円	140 億 2,826 万円
建設事業債	97 億 8,092 万円	14 億 2,380 万円	10 億 2,563 万円	101 億 7,909 万円
赤字地方債	43 億 7,365 万円	0 円	5 億 2,448 万円	38 億 4,917 万円
下水道事業債	84 億 4,553 万円	6 億 2,720 万円	13 億 6,565 万円	77 億 709 万円
合計	226 億 10 万円	20 億 5,100 万円	29 億 1,575 万円	217 億 3,535 万円



計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計等が一致しない場合があります。

【5】地方消費税交付金の使途

平成 26(2014)年 4 月 1 日より消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

平成 30(2018)年度一般会計当初予算(案)における地方消費税交付金(社会保障財源化分)およびその充当状況は、以下のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金(社会保障財源化分) **624,000 千円**

【歳出】

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費 **15,474,178 千円**

(単位：千円)

事業区分	平成 30 年度 予算額	財源内訳						
		特定財源				一般財源		
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他	うち消費税率 引き上げ分		
社会福祉	障害者福祉事業	3,234,838	1,228,178	1,062,429	12,800	0	931,431	80,514
	高齢者福祉事業	284,272	0	43,044	0	50,810	190,418	16,460
	児童福祉事業	6,041,151	1,749,754	1,392,018	52,900	407,262	2,439,217	210,849
	生活保護事業	2,347,212	1,745,277	62,707	0	0	539,228	46,612
	その他社会福祉事業	259,539	44,754	30,636	0	1,386	182,763	15,798
	小計	12,167,012	4,767,963	2,590,834	65,700	459,458	4,283,057	370,233
社会保険	国民健康保険事業	1,010,115	52,750	130,079	0	0	827,286	71,512
	介護保険事業	923,277	5,434	2,717	0	0	915,126	79,105
	後期高齢者医療保険事業	777,097	0	84,453	0	1,169	691,475	59,772
	小計	2,710,489	58,184	217,249	0	1,169	2,433,887	210,389
保健衛生	疾病予防対策事業	446,522	1,972	78,958	0	7,722	357,870	30,935
	その他保健衛生事業	35,072	0	107	0	6,093	28,872	2,496
	小計	481,594	1,972	79,065	0	13,815	386,742	33,431
その他	115,083	0	0	0	0	115,083	9,947	
合計	15,474,178	4,828,119	2,887,148	65,700	474,442	7,218,769	624,000	

※児童福祉事業には、母子福祉事業を含みます。

※その他には、地方公務員等共済組合法に基づく負担金のうち、基礎年金拠出金および育児休業手当金を計上しています。

計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計等が一致しない場合があります。

【子どもへの投資】

拡充

事業 6

認可保育園新設事業

事業費 **602,817 千円**

事業概要

国立市内の公有地を活用し、平成 31(2019)年 4 月の開設に向けて、公募により認可保育園 2園を新設します。

また、平成 30(2018)年 4 月には、新たに認可保育園 1 園を開設し、定員を 66 名増やします。あわせて、認可保育園に入園できなかった 1 歳児を対象に、平成 30(2018)年度の 1 年間限定で 5 名を受け入れる「定期利用保育事業」を実施します。

これらの施策により、国立市では、平成 31(2019)年 4 月の待機児童ゼロをめざします。
(関連事業：7. 定期利用保育事業)

担当課 **児童青少年課(内線 139)**



国立たいよう保育園の外観。



国立たいよう保育園の内観(2階 保育室)。

【子どもへの投資】

拡充

事業3 保育支援型幼稚園補助事業

事業費 12,700千円

事業概要

核家族化が進行し、共働き家庭が増加するなか、国立市では多様化する市民ニーズに応えるため、幼児期の子どもを育てる環境の選択幅を広げていきます。

本事業は、共働き家庭であっても、子どもの預け先として幼稚園を選択することができるよう、長期休暇期間を含む平日に10時間以上の「預かり保育」を実施する幼稚園への補助事業を平成29年度に引き続き展開していきます。

また、本事業の周知にあたっては、市内の幼稚園が一堂に会して、各幼稚園の取組や様子を伝える「幼稚園フェア」の開催や「バスツアー」（「子育て応援バスツアー事業 すくすくプロジェクト(事業4)」をあわせて実施することにより、幼稚園の魅力を積極的に発信していきます。

担当課 児童青少年課(内線 139)

新規

事業5 幼児教育推進プロジェクト事業

事業費 3,884千円

事業概要

近年の研究では、幼児教育において重要なことは、IQに代表される認知能力ではなく、意欲、忍耐力、協調性、想像力、計画性、やり抜く力といった「非認知能力」であり、乳幼児期に「非認知能力」が十分に形成されているかどうかということが、子どもの健やかな成長に非常に大切とされ、その後の人生に大きな影響を与えるといわれています。

また、家庭や地域の養育力が低下しているといわれる状況下において、家庭で保育される未就学児においても、早い段階から子どもの育ちを支援する環境を整えていくことが大切です。

そのため、市では、大学・研究機関等との協力体制のもと、幼児教育において重要な「非認知能力」を高める取組を進め、未就園児を中心に実践を重ねることにより幼児教育の推進を図ります。また、実践の成果を保育園・幼稚園での幼児教育環境のさらなる向上につなげられるよう、情報交換や研究する機会と場をつくっていきます。

担当課 児童青少年課(内線 139)

【子どもへの投資】

新規

事業 20 地域子育て支援拠点事業

事業 21 子ども・若者の自立支援事業

事業費(20・21) 4,727千円

事業概要

○事業 20 「地域子育て支援拠点事業」について

子育て世帯が身近な場所で気軽に集まることができ、相談や情報が入手できる地域子育て支援拠点事業の整備を進めます。

また、市内各地域において点在する、NPO 法人の子育て支援活動や豊富な自然環境といった子育て支援に活用できる資源のネットワーク化を地域子育て支援拠点事業にて行い、地域単位での有機的な連携体制を構築します。

平成 30 年度は、特に資源の豊富な市内南部地域で先駆けて実施します。

担当課 児童青少年課(内線 324)

○事業 21 「子ども・若者の自立支援事業」について

ひきこもりや子どもの貧困への対策は、行政だけでなく、関係機関および民間団体等のそれぞれの特徴を生かして支援をすることが求められています。

国立市内では、市民レベルでのさまざまな支援が行われています。これらの団体等を含めたネットワーク会議を構築します。

また、ひきこもり対策として、市民や家族向けの講演会や相談会を実施します。

担当課 児童青少年課(内線 195)



平成 29 年 12 月に開催した「国立市子ども・若者の自立を支える連続セミナー」の様子。

【子どもへの投資】

継続

事業 22 子ども居場所づくり促進事業

事業費 2,100 千円

事業概要

子どもが地域とのふれあいを通じて人間性や社会性を育み、また、子育て家庭が地域の支え合いのなかで子育てができる環境を整備するため、子どもたちが気軽に立ち寄り自由に過ごせる場や、食の支援、学習支援といった居場所づくりに取り組む団体および個人に補助を行います。

担当課 児童青少年課(内線 195)



市内の活動団体が行う、子どもの居場所づくり事業の様子。

新規

事業 23 ひとり親家庭支援事業

事業費 956 千円

事業概要

ひとり親家庭の就労に関する支援として、ひとり親家庭の親または子が、高等学校卒業程度認定試験に合格するための学習費用を新たに助成します。

国の制度を活用して、市が上乗せ助成することで、本人の負担を軽減し、より良い条件での就職や適職に向けた可能性を広げて、ひとり親家庭の自立の促進と生活の安定を図ります。

担当課 子育て支援課(内線 168)

【子どもへの投資】

事業1 こども医療費助成拡充事業 拡充

事業26 放課後対策推進事業 継続

事業32 情報教育関連機器導入事業 新規

事業36 放課後学習支援事業 拡充

事業費(1・26・32・36) 59,185千円

事業概要

○事業1「こども医療費助成拡充事業」について

義務教育就学児を対象に、原則1回200円で自己負担で医療を受けることができる「こども医療費助成」を実施しています。現在、市の単独事業として、小学三年生までは保護者の所得にかかわらず助成対象としていますが、平成30(2018)年10月からは、小学六年生までのすべての児童を対象とします。

担当課 子育て支援課(内線 156)

○事業26「放課後対策推進事業」について

平成30(2018)年度から、市内7カ所の学童保育所のうち4カ所について、小学六年生までの受入を開始します。

また、平成31(2019)年度に、すべての学童保育所にて小学六年生までの受入開始をめざして、施設の整備などを行います。

担当課 児童青少年課(内線 195)

【子どもへの投資】

○事業 32 「情報教育関連機器導入事業」について

平成 32(2020)年からの新学習指導要領において、プログラミング教育が必修化されることに伴い、現在、各小学校のパソコン教室に設置されているタブレット型パソコンに加え、普通教室で使用できるタブレット型パソコンを各小学校に 40 台導入します。

担当課 教育指導支援課(内線 334)

○事業 36 「放課後学習支援事業」について

市内の全公立小学校の五年生以上を対象として、希望者に放課後の学習教室を開設し、学習習慣の向上を図っています。平成 30(2018)年度からは、対象を中学校へと拡大し、学校の実情に合わせて実施します。

担当課 教育指導支援課(内線 338)



放課後学習支援教室の様子。落ち着いた雰囲気の中で、子どもたちはしっかりと学ぶことができます。



放課後子ども教室で元気に遊ぶ子どもたち。

【良質なストックの形成】

継続

事業 63

旧国立駅舎再築事業

事業費 165,896 千円

事業概要

市の文化財指定を受けた旧国立駅舎を、平成 32 (2020) 年にほぼ元の位置に再築するための工事に着手します。旧国立駅舎は、市民に親しまれてきた“くにたちのシンボル”であると考えます。そこで、再築後には、憩いの空間を提供するだけでなく、まちの成り立ちなどを伝え、観光案内など、くにたちの魅力を発信する拠点としていきます。

なお、解体時から保管していた部材を再利用したうえで、創建当時の大正 15 (1926) 年の姿で再築します。

担当課 国立駅周辺整備課(内線 382)



再築予定の旧国立駅舎の立面図(イメージ)。



再築予定の旧国立駅舎の内観図(イメージ)。

【良質なストックの形成】

継続

事業 64 国立駅周辺道路・広場整備事業

事業費 596,545 千円

事業概要

「国立駅前くにたち・こくぶんじ市民プラザ」の開設や旧国立駅舎の再築とともに、国立駅周辺における歩行者空間の安全性や回遊性を高めるため、南北駅前広場や周辺道路の整備を行います。

現在工事中の国立駅北口駅前広場整備(平成 30(2018)年度末完成予定)については、広場空間を整備することにより、“くにたちらしい新たなにぎわい”を創出します。同時に、歩行者の横断距離を短くして、安全性を高めた整備を行っていきます。

(関連事業：65. 都市計画道路 3・4・10 号線整備事業)

担当課 道路交通課(内線 351)



国立駅北口駅前広場の完成図(イメージ)。

【良質なストックの形成】

事業 129

国立駅前くにたち・こくぶんじ 市民プラザ運営事業

拡充

事業費 21,703 千円

事業概要

国立駅東側高架下に、国分寺市と共同で市民利用施設「国立駅前くにたち・こくぶんじ市民プラザ」を開設します。これにより、国立駅の近くで各種証明書の交付が平日の午後7時まで受けられ、会議室の利用ができるなど、市民の利便性が大きく向上します。また、同施設内には「くにたち男女平等参画ステーション」を設け、男女平等参画社会の実現に向けたさまざまな事業の拠点としていきます。

(関連事業：72. くにたち男女平等参画ステーション設置運営事業)

担当課 まちの振興課(内線 193)

事業 70

南部地域狭あい道路整備事業

新規

事業費 3,000 千円

事業概要

南部地域には、幅員が4mに満たない狭あい道路が存在します。狭あい道路は、緊急時や災害時だけでなく、日常生活にも支障をきたします。子どもから高齢者まで、だれもが安心・安全に暮らせるまちを実現するため、これらの狭あい道路の解消をめざします。

整備対象の道路には、整備優先度を設定し、地権者に対して道路用地をご寄附いただく際の分筆測量、移転等工事の費用を一部助成することにより、計画的に拡幅整備を進めます。

担当課 南部地域まちづくり課(内線 371)

【安心・安全なまちづくり】

拡充

事業 54 減災対策推進事業

事業費 10,882 千円

事業概要

避けることのできない大規模災害が発生した際に適切な対応ができるよう、また、被害を最小限に抑制できるよう、地域別の被害特性に応じた「減災」対策を実施します。

平成 30(2018)年度は、適切な避難行動の周知のための防災情報ブックの更新・全戸配布を行います。あわせて、火災の発生を未然に防止するための感震ブレーカー購入費用の助成、地域配備消火器の設置促進、避難経路確保・消火活動円滑化のための老朽化ブロック塀等の撤去費用の助成などに取り組みます。

担当課 防災安全課(内線 145)



近くに消火器が配備されていれば、初期消火に役立ちます。



地震によりブロック塀が倒壊すると死傷者が増え、かつ交通の支障となってしまいます。

【安心・安全なまちづくり】

継続

事業 80

地域医療計画策定事業

事業費 3,985 千円

事業概要

「医療・介護が必要になっても住み続けられるまちづくり」に向けて、市民のための地域医療計画を策定します。

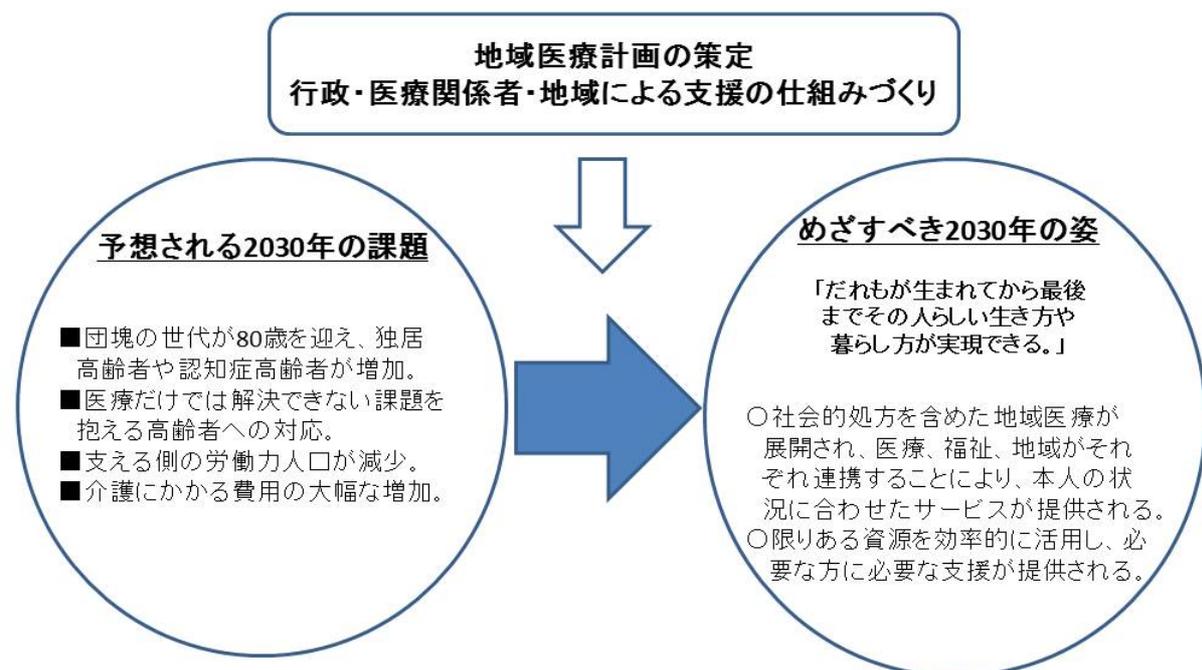
市が策定する地域医療計画は、医療の提供だけの計画ではなく、だれもが生まれてから最期までその人らしい生き方や暮らし方が国立市のなかで実現できることをめざし、社会的処方なども含めた市民が望む地域医療のあり方を明確にするための計画とします。

まずは現状と将来の受給ギャップを明らかにするために、平成 29 年度には市民アンケートや、病院より退院し在宅に戻られた方の介護者・ケアマネジャー調査、供給側である医療機関（病院・診療所、歯科診療所、薬局）調査等を実施し、現状を分析しました。

検討過程においては、市民との対話の場をもち、地域医療について具体的な意見を聞きながら、医師会、歯科医師会、薬剤師会などで構成する国立市地域医療計画策定委員会で、市民が望む地域医療について、外来、在宅療養、入退院、救急、看取りの各領域における 10 年後のあるべき姿を明確にしていきます。

担当課 高齢者支援課(内線 153)

〈国立市が医療計画を策定する大きな目的とは？〉



【安心・安全なまちづくり】

継続

事業 121 特殊詐欺被害対策事業

事業費 1,674 千円

事業概要

増加傾向にある振り込め詐欺など特殊詐欺への対策として、電話機に設置する自動通話録音機を市が購入し、特殊詐欺のターゲットとなりやすい高齢者に貸与します。自動通話録音機を設置すると、呼び出し音が鳴る前に発信者に対して警告メッセージを流し、被害を未然に防ぐ効果があるほか、発信者の声が録音されます。平成 30(2018)年度は、対象を日中高齢者のみ世帯にも拡大します。

担当課 防災安全課(内線 145)



市が貸出を行っている自動通話録音機。

【安心・安全なまちづくり】

事業 103

交通安全計画策定事業

新規

事業費 4,692 千円

事業概要

交通事故のない、安心して暮らせるまちをめざして、交通安全施設の整備方針、交通事故多発箇所への対策、交通安全啓発活動等を盛り込んだ国立市交通安全計画を策定します。

担当課 道路交通課(内線 355)



自転車の車道左側通行を促すための自転車ナビマーク。

事業 122

安心安全カメラ設置支援事業

継続

事業費 5,267 千円

事業概要

防犯対策の向上を図り、安心安全のまちづくりの推進に寄与するため、安心安全カメラを商店会などが設置する際に、設置費用の一部を補助します。

担当課 防災安全課(内線 145)

【安心・安全なまちづくり】

新たな条例を制定していきます

(仮称) 国立市安心・安全まちづくり基本条例(案)

条例(案)の概要

本条例(案)は、安心・安全なまちづくりの推進に関する基本理念を定め、市、市民、事業者などや土地所有者などの役割を明らかにすることで安心・安全に関する活動の促進を図り、将来に向けて市民が安心して安全に暮らすことができるまちの実現を目的としています。

国立市総合基本計画(第5期基本構想・第1次基本計画)では、重点項目の一つとして「安心・安全の確保」を定めています。「安心・安全」なまちづくりを推進し、実現していくことは、国立市において最も重要な施策の一つです。

このことは、行政だけではなく、市民、事業者等を含めて市全体で取り組むことが大事であることから、基本理念をきちんと定めた条例が必要であると考え、現在、本条例の制定に向けて取り組んでいます。

安心かつ安全なまちであってこそ、「住みたい」「住み続けたい」と思うことができ、安心して子どもを育てることができ、若者が暮らしたいと感じるまちが実現します。また、高齢者の方にとっては、医療と福祉の連携、地域包括ケアが機能していることで、安心な老後を送ることができるまちだと実感していただけたと思います。

本条例(案)の基本理念

1. 家庭や地域の中で、市民が安心して子どもを産み育て、子どもが自ら育っていくための取組が行われ、子どもたちが健全に成長していくための環境が整えられていること
2. 市民が健やかに暮らしていくための取組が行われ、住み慣れた地域で最後まで安心して暮らすことができること
3. 高齢者やしょうがいしゃを支援するための取組が行われ、互いに支えあいながら、安心して生活していくことができること
4. 市民の生命と財産を第一に考えた取組が行われ、市民が安心して生活していくために、災害、犯罪、事故、健康危機等を未然に防ぐことに努めるとともに、被害が発生した場合においても、最小化することができること
5. すべての人が、安心して移動できるなど、安全で快適な生活環境が整えられていること

担当課 防災安全課(内線 145)

【文化とにぎわいの創出】

継続

事業 50 (仮称) 国立市文化芸術推進基本計画策定事業

事業費 1,492 千円

事業概要

国立市では、文化芸術施策の推進のため「(仮称)国立市文化芸術条例」を平成 30(2018)年 4月に施行する予定です。本条例(案)に基づいて、「(仮称)国立市文化芸術推進基本計画」の策定に着手し、「文化と芸術が香るまち くにたち」の実現を図るための具体的な取組について検討していきます。

担当課 生涯学習課(内線 323)

新規

事業 109 都市景観形成基本計画改訂事業

事業費 4,310 千円

事業概要

平成 8(1996)年に都市景観形成基本計画を策定して以降の JR 中央線の高架化に伴う国立駅周辺のまちづくりの進捗等の景観を構成する要素の変化に対応し、現状の良好な景観を保全するとともに、大学通りをはじめとするくにたちらしい街並みや景観をさらに向上させるよう、努めます。そのために、市民アンケートやワークショップの実施により、市民の景観意識を把握しながら、平成 31(2019)年度の計画改訂をめざします。

担当課 都市計画課(内線 362)



市内の大学通り。

【文化とにぎわいの創出】

新規

事業 111 個別商店の連携イベント支援事業

事業費 840 千円

事業概要

国立市には、さまざまな個性をもつ魅力的な商店が多くあり、近年は商店会等の枠を超えて連携し合う取組も多く見られます。そのような商店会単位に限定しない個別商店の連携によるイベントに対し、市独自の補助制度を設け、商業活性化およびまちのにぎわい創出を支援します。

担当課 まちの振興課(内線 347)

事業 133 都市間交流推進事業

新規

事業費 2,937 千円

事業概要

異なる文化や環境を有する自治体との包括的、継続的な交流を通じて、国立市のまちづくりを一層推進するため、国内は秋田県北秋田市、海外はイタリア共和国のルッカ市との交流実現に向けて取り組んでいきます。平成 30(2018)年度は、先方の自治体を訪問し、交流に関する協定の締結や具体的な交流内容の協議を行っていきます。

担当課 政策経営課(内線 228)



ルッカ市の名所、アンフィテアトロ広場の様子。



「国立市と北秋田市の交流に関する共同宣言」を取り交わした津谷永光北秋田市長(右)と永見理夫国立市長(左)。

【だれもが平和にいきいきと暮らせるまち】

新規

事業 72 くになち男女平等参画ステーション設置運営事業

事業費 14,087 千円

事業概要

国立駅東側高架下に新たに設置する「国立駅前くになち・こくぶんじ市民プラザ」の施設内に、「くになち男女平等参画ステーション」を設置します。

同ステーションでは、健康や人間関係、仕事やハラスメントなど男女平等参画に関連するさまざまな相談を受け付け、適切な情報提供や助言、制度の紹介などを通じて解決に向けての支援をします。また、法律相談やLGBT相談など、専門の相談員による相談も行っています。さらに、男女平等参画推進に関する講演会や研修等を開催し、普及啓発や情報発信に努めます。

担当課 市長室(内線 403)

継続

事業 119 くになち平和の日事業

事業費 580 千円

事業概要

国立市では、6月21日を「くになち平和の日」として定め、式典などを通じて市内外に平和の思いを広める取組を行っています。

平成30(2018)年度は、「芸術と平和」をテーマに、平成30(2018)年3月に発表予定の「くになち文学賞」の授賞式と、市制施行50周年を記念して作成した「くになち平和組曲『祈る日』」の演奏会を開催する予定です。

担当課 市長室(内線 256)



平成29年6月5日に、松井一實広島市長(右)を招いて開催した被爆樹木アオギリ二世の植樹式の様子(市役所西側広場にて)。

【だれもが平和にいきいきと暮らせるまち】

新たな条例がスタートします

4月1日
より施行

国立市女性と男性及び 多様な性の平等参画を推進する条例

条例の概要

本条例は、市の男女平等参画の推進の基本理念を定め、すべての人が性別の壁を越えて、互いの人権を尊重し合い、あらゆる分野において個性と能力を十分に発揮し、また、自分らしく地域でいきいきと暮らすことのできる社会を築くために、市、市民、教育関係者、事業者等が一体となった男女平等参画社会の実現をめざすことを目的に施策を推進していきます。

本条例の主な特徴

- 【1】「性的指向」と「性自認」の定義を加えています。
- 【2】性的指向、性自認等の公表の自由を個人の権利として保障し、他者には本人の意思に反し公表(アウティング)する権利がないことを規定しています。
- 【3】性別に起因した困難さに加え、例えばしょうがいがあること、外国にルーツがあること等の複合差別に対する支援の必要性を規定しています。
- 【4】生涯を通じて男女平等参画について学ぶ機会が得られるよう、教育関係者の責務を規定しています。
- 【5】女性が本来持つ力をあらゆる場所で発揮できる社会をめざし、女性のエンパワーメントを推進していきます。
- 【6】平成30年5月より「くにたち男女平等参画ステーション」を開設し、市内における男女平等参画推進の拠点づくりをめざします。

担当課 市長室(内線 256)

【だれもが平和にいきいきと暮らせるまち】

新たな条例を制定していきます

(仮称) 国立市人権・平和基本条例

条例(案)の概要

国立市では、「人間を大切にする」をまちづくりの基本理念として掲げ、平成12(2000)年6月に「国立市平和都市宣言」を行い、人権と平和を市のすべての施策の根幹として位置づけ、人権、平和施策を推進してきました。

平成28(2016)年11月に逝去された故佐藤一夫前市長が、最期の最期まで訴え続けてこられた人権と平和への想いを永見理夫市長が今またしっかりと引き継いで、全市民の命と日常の暮らしを守るように努めます。そのことに伴い、差別、偏見、暴力のない、人権・平和を尊重したまちづくりの実現に向け、市の基本的な考え方を定めるために条例を制定していきます。

本条例は、次のことに重きを置きながら、市民の皆さまのご意見を丁寧にお聞きしつつ、平成30(2018)年度内の制定に向けて進めていきます。

基本条例として、市の関連する条例を体系化した際に、最上位に位置づけるものとして考えていく



市のシンボルでもある、市役所西側広場に建つ「平和祈念の像」。

担当課 市長室(内線 256)

【よりよい市政の推進に向けて】

継続

事業 135 接遇能力向上事業

事業費 504 千円

事業概要

高齢者やしょうがい者、外国人など、さまざまな方々に対する「こころづかい」を身につけ、市民に対する職員の対応能力を高めるため、ユニバーサルマナー検定3級(※)の受講を進めます。適切な声かけやコミュニケーションを行うことができるように、平成 29(2017)年度に引き続き、約 100 名の職員の受講を予定しています。

担当課 職員課(内線 261)



ユニバーサルマナー検定認定証(左が3級、右が2級)。

新規

事業 136 ハラスメント外部相談窓口設置事業

事業費 500 千円

事業概要

市職員が各種ハラスメント被害を受けた際に、カウンセラー資格者に相談できる窓口を外部委託により設置します。すでに実施しているメンタルヘルス相談窓口の外部委託や、庁内体制の整備等とあわせて取り組むことで、市職員の就業環境を適切に確保します。

担当課 職員課(内線 261)

【よりよい市政の推進に向けて】

新規

事業 138 ホームページクオリティ調査事業

事業費 684 千円

事業概要

国立市のホームページは、しょうがいの有無や閲覧環境にかかわらず、必要な情報を入手しやすく、より使いやすいホームページとなることをめざしています。

平成 30(2018)年度は、市ホームページの全ページを総務省が作成している「みんなの公共サイト運用ガイドライン」に基づき、ウェブアクセシビリティ(※1)およびユーザビリティ(※2)上の観点から、各ページの問題点などの解析調査を行います。

解析調査の結果を受け、順次市ホームページの改善に着手し、JIS X 8341-3 : 2016(※3)の適合レベル AA の準拠をめざします。

- ※1 高齢の方やしょうがいのある方を含めて、だれもがホームページなどで提供される情報や機能を支障なく利用できること。
- ※2 特定の利用状況において、特定のユーザーによって、ある製品が指定された目標を達成するために用いられる際の有効さ、効率、ユーザーの満足度の度合い。
- ※3 正式名称は、「高齢者・障害者等配慮設計指針-情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス-第3部：ウェブコンテンツ」。高齢の方やしょうがいのある方を含むすべての利用者が使用している端末、ウェブブラウザ、支援技術などに関係なく、ウェブコンテンツを利用することができるようにすることを目的としている。

担当課 市長室(内線 225)



国立市ホームページのトップページ(一部)。

卷末資料

一般会計当初予算計数表

【歳入】

単位：千円・%

	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市税	14,980,361	47.6	14,823,604	51.1	156,757	1.1
地方譲与税	119,000	0.4	114,000	0.4	5,000	4.4
利子割交付金	22,000	0.1	27,000	0.1	△ 5,000	△ 18.5
配当割交付金	108,000	0.3	101,000	0.3	7,000	6.9
株式等譲渡所得割交付金	100,000	0.3	69,000	0.2	31,000	44.9
地方消費税交付金	1,314,000	4.2	1,458,000	5.0	△ 144,000	△ 9.9
自動車取得税交付金	67,000	0.2	57,000	0.2	10,000	17.5
地方特例交付金	43,000	0.1	40,000	0.1	3,000	7.5
地方交付税	43,000	0.1	43,000	0.1	0	0.0
交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	367,960	1.2	378,418	1.3	△ 10,458	△ 2.8
使用料及び手数料	665,033	2.1	1,006,634	3.5	△ 341,601	△ 33.9
国庫支出金	5,348,328	17.0	4,421,333	15.2	926,995	21.0
都支出金	4,526,102	14.4	3,905,879	13.5	620,223	15.9
財産収入	510,343	1.6	109,596	0.4	400,747	365.7
寄附金	3	0.0	2	0.0	1	50.0
繰入金	1,439,047	4.6	985,805	3.4	453,242	46.0
繰越金	200,000	0.6	200,000	0.7	0	0.0
諸収入	189,918	0.6	259,729	0.9	△ 69,811	△ 26.9
市債	1,423,800	4.5	1,020,000	3.5	403,800	39.6
合計	31,476,895	100.0	29,030,000	100.0	2,446,895	8.4

【歳出（款別）】

単位：千円・%

	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議会費	308,237	1.0	318,821	1.1	△ 10,584	△ 3.3
総務費	2,746,286	8.7	3,207,257	11.0	△ 460,971	△ 14.4
民生費	15,483,527	49.2	14,694,415	50.6	789,112	5.4
衛生費	1,848,001	5.9	1,991,358	6.9	△ 143,357	△ 7.2
労働費	3,706	0.0	3,688	0.0	18	0.5
農林費	59,628	0.2	43,220	0.1	16,408	38.0
商工費	234,169	0.7	267,320	0.9	△ 33,151	△ 12.4
土木費	4,592,210	14.6	3,278,775	11.3	1,313,435	40.1
消防費	1,145,069	3.6	1,031,378	3.6	113,691	11.0
教育費	2,845,593	9.0	2,363,910	8.1	481,683	20.4
公債費	1,640,600	5.2	1,676,632	5.8	△ 36,032	△ 2.1
諸支出金	549,869	1.7	133,226	0.5	416,643	312.7
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合計	31,476,895	100.0	29,030,000	100.0	2,446,895	8.4

【歳出（性質別）】

単位：千円・%

	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
人件費	5,128,292	16.3	5,243,269	18.1	△ 114,977	△ 2.2
扶助費	9,215,109	29.3	8,895,924	30.6	319,185	3.6
公債費	1,640,600	5.2	1,676,632	5.8	△ 36,032	△ 2.1
物件費	4,287,872	13.6	4,360,775	15.0	△ 72,903	△ 1.7
維持補修費	146,376	0.5	150,912	0.5	△ 4,536	△ 3.0
補助費等	2,703,916	8.6	2,667,710	9.2	36,206	1.4
普通建設事業費	3,974,611	12.6	1,829,201	6.3	2,145,410	117.3
繰出金	3,801,450	12.1	4,027,351	13.9	△ 225,901	△ 5.6
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
積立金	533,669	1.7	133,226	0.5	400,443	300.6
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合計	31,476,895	100.0	29,030,000	100.0	2,446,895	8.4

平成30(2018)年度政策事業一覧

施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費 単位：千円
子育て環境の充実	1	こども医療費助成拡充事業	拡充	子ども家庭部	児童に係る医療費の一部を助成する事業についての所得制限撤廃対象を小学六年生までに拡大する事業。	8,894
	2	出産・子育て応援事業（ゆりかごとうきょう事業）	継続	子ども家庭部	出産・子育てにおいて妊娠前から切れ目のない支援を行うことで、育児の孤立化による子育て世代の不安感や負担感を軽減するため、全ての妊婦に対し保健師による面接を行うとともに、妊娠や子育てを支援するためのパッケージを配布する事業。	6,108
	3	保育支援型幼稚園補助事業	拡充	子ども家庭部	幼児教育環境の整備と待機児童対策の一環として、幼稚園の「預かり保育」を強化するため、長期休暇期間を含む平日に保育時間を10時間以上の保育標準時間相当を実施する幼稚園に対し補助を行う事業。2018年度は既に本事業を実施している2園に加え、新たに1園の実施を目指す。	12,700
	4	子育て応援バスツアー事業（すくすくプロジェクト）	新規	子ども家庭部	2018年度は幼稚園に焦点を当て、幼稚園の協力を得て、市内幼稚園が一堂に会して、各幼稚園の取組や様子をお伝えするイベント「幼稚園フェア」を実施する。 また、出産育児に対する不安を取り除くため、子育て関連施設を見学し、出産や育児に関するサービスを知ってもらうためのバスツアーを実施する。	180
	5	幼児教育推進プロジェクト事業	新規	子ども家庭部	幼児教育において重要とされる非認知能力を向上させるための効果的なプログラムを研究・実践する事業。専門家のスーパーバイズを受けつつ、未就園児を中心に幼児教育の具体的なプログラムを実践し、その成果を最終的に幼稚園、保育園における幼児教育環境の更なる向上につなげる。	3,884
	6	認可保育園新設事業	拡充	子ども家庭部	2019年度の待機児童解消に向けて、公募により私立保育園を新設する事業。	602,817
	7	定期利用保育事業	新規	子ども家庭部	待機児童解消に向けた2018年度限りの緊急措置として、新規園において4・5歳の定員枠を一時的に減らし、かつ合同保育することにより生まれるスペースを活用して1歳児5名を受け入れる事業。	8,745
	8	認証保育所認可化移行支援事業	継続	子ども家庭部	認可化を目指す認証保育園に対し、運営費を補助し、認可化への移行を段階的に支援する事業。【一部積み残し：改修費補助】	32,520
	9	国立市社会福祉事業団設立事業（公立保育園国民営化事業）	新規	子ども家庭部	公立保育園国民営化に向け、市が事業団を設立する事業。2018年度は、事業団設立に向けた準備、矢川保育園の基本設計を行うとともに、保育園保護者との意見交換会を行う。	7,800
	10	保育の質のガイドライン策定事業	新規	子ども家庭部	保育の需要が増加し、保育士不足となっているなか、これまでの保育の質を確保し、更なる保育の質の向上を目指すためにガイドラインを策定する事業。	325

平成30(2018)年度政策事業一覧

施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費 単位：千円
子育て環境の充実	11	保育従事職員宿舍借上支援事業	継続	子ども家庭部	保育従事職員用の宿舍の借上げを行う事業者に対して、費用の一部を補助する事業。	24,926
	12	保育園ICT化支援事業	継続	子ども家庭部	保育従事者の負担軽減のため、園児台帳や指導計画、保育日誌の作成等を行う保育業務支援システムを導入する保育園に対して導入費用の一部を補助する事業。	4,000
	13	保育審議会運営事業（保育料）	新規	子ども家庭部	保育料に関し、①高所得者層の階層区分の細分化すること、②算定基準を所得税ベースから住民税ベースへと変更することについて検討を進める。	699
	14	次期子ども・子育て支援事業計画策定事業	新規	子ども家庭部	2019年度に計画期間が満了する「国立市子ども・子育て支援事業計画」の次期計画を策定する事業。2018年度はニーズ調査により事業量の推計や現状と課題の整理を行う。	5,006
	15	子育て家族の外食支援事業（すくすくプロジェクト）	新規	子ども家庭部	小さな子どものいる世帯が気軽に外食できるまちを目指し、2018年度は市役所地下食堂にて子供向けメニューの作成とキッズスペースを設置を行う事業。また、これをモデルケースとして市内飲食店にも協力の働きかけを進める。	1,250
	16	子育て用品リサイクル・リンク事業（すくすくプロジェクト）	新規	子ども家庭部	子ども家庭支援センター及び児童館3館にリサイクルボックスと掲示板を設置し、子ども服等のリサイクルを行う事業。	440
	17	特定不妊治療費助成事業	継続	子ども家庭部	不妊に悩み、医療保険が適用されない治療を受けている市民に対し、都制度への上乗せとして5万円を上限に医療費助成を行い、不妊治療を受ける市民の経済的負担の軽減を図る事業。	3,459
	18	妊婦健康診査事業	継続	子ども家庭部	厚生労働省告示による「妊婦に対する健康診査についての望ましい基準」をうけ、超音波検査、HIV抗体検査、子宮頸がん検査を実施する事業。	4,314
	19	定期予防接種費用償還払い実施事業	新規	子ども家庭部	里帰り等により市外にて定期予防接種を受ける際の費用に対して償還払いを行う事業。	2,434
地域ぐるみでの子育て支援	20	地域子育て支援拠点事業	新規	子ども家庭部	新たに常設の子育て支援ひろばを開設するとともに出張ひろばを定期的に行い、子育て親子の交流促進や子育てに関する相談・情報提供・講習等を実施する事業。 民間の法人等へ事業を委託することにより、子育て家庭を支援する地域資源のネットワークの構築も行う。	4,333
	21	子ども・若者の自立支援事業	新規	子ども家庭部	ひきこもりや貧困等の子ども・若者の自立に関する課題について対応するための支援体制を整える事業 ①行政、関係機関及び地域資源を活用したネットワーク会議を構築し、支援者向けの勉強会を開催する。 ②ネットワーク会議の中心となる庁内連絡会では、市民や家族へ向けた講演会や相談会を実施する。	394
	22	子どもの居場所づくり促進事業	継続	子ども家庭部	子どもたちが気軽に立ち寄り自由に過ごせる居場所づくりや、子どもの貧困対策の一環として子どもが健やかに育成される環境を整備すべく、安心、食の支援、学習支援といった居場所づくりに取り組む団体に支援を行う事業。	2,100

平成30(2018)年度政策事業一覧

施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費 単位：千円
地域ぐるみでの 子育て支援	23	ひとり親家庭支援事業	新規	子ども家庭部	子どもの貧困対策において、経済的に特に支援が必要であるひとり親家庭に対する就労支援等を行う事業 ①ひとり親家庭の親又は子が高等学校卒業程度認定試験に合格することを支援するため、学習費用の助成を行う。 ②面会交流・養育費に関する個別相談と研修を行う。	956
	24	子ども・若者「地域学習支援」ネットワーク事業	継続	教育委員会	公民館での中高生向けの学習支援講座「LABO☆くにスタ」を実施する事業。	3,524
	25	自立に課題を抱える若者への社会参加支援事業	継続	教育委員会	NHK学園との共催により、「(仮称)子ども・若者支援サポーター」等の地域人材を養成し、支援ネットワークづくりを推進する事業。	669
	26	放課後対策推進事業	継続	子ども家庭部	「国立市放課後子ども総合プラン」の方針に沿って学童保育の対象年齢拡大に向けて学童保育所等の整備を行う事業。 2018年度は4校で6年生までの受入を拡大する。また、2019年度の受入拡大に向けて施設整備を行う。	25,727
	27	西児童館空調設備改修事業	新規	子ども家庭部	西児童館の図書室及び事務室内の空調設備について、部品の製造終了に伴い修繕が今後できなくなるため空調機の入れ替えを行う事業。	3,635
	28	グローバル人材育成事業	継続	子ども家庭部	RHグローバル人材育成基金を活用し、市内中高生を対象にグローバルな視野を広げることを目的とした「グローバルカフェ」や、中高生を対象とした「海外短期派遣事業」を実施し、グローバルな人材の育成を目指していく。	6,036
	29	国内青少年交流事業	継続	子ども家庭部	青少年育英基金を活用し、国内の各地域との交流を通じて、青少年の育成に結びつける。	2,368
	30	青少年育英基金・RHグローバル人材育成基金積立事業	継続	政策経営部	青少年育英基金及びRHグローバル人材育成基金を活用して実施している事業について、事業をより長期的に展開できるようにするため、それぞれの基金の積み増しを行う。	1,000
学校教育の 充実	31	新学習指導要領等対応備品整備事業	継続	教育委員会	国の定める教材整備指針に沿って、対応した教科備品等の整備を進める事業。2018年度は中学校へ大型テレビを重点的に整備する。	4,565
	32	情報教育関連機器導入事業	新規	教育委員会	新学習指導要領でプログラミング教育が必修化されることに伴い、小学校8校に設置場所を限定しないタブレットを各校40台整備する事業。	10,362
	33	教員用教科書及び指導書供給事業	新規	教育委員会	教科書改訂等にに合わせて、教師用教科書・指導書を購入する事業。 2018 道徳(小)、特別支援教室分(小)	3,824

平成30(2018)年度政策事業一覧

施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費 単位：千円
学校教育の充実	34	インクルーシブ教育推進事業	継続	教育委員会	2013年度より文部科学省のスクールクラスター地域指定をうけ、モデル事業として実施していたインクルーシブ教育のさらなる推進のため、特別支援教育指導員（スマイリースタッフ）等を配置する事業。	20,663
	35	学校運営支援事業	新規	教育委員会	教員の事務作業等の補助を行うスクール・サポート・スタッフを小・中全11校へ配置し、長時間労働が課題となっている教員の負担軽減を図り、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。	16,276
	36	放課後学習支援事業	拡充	教育委員会	放課後、市内の全公立小学校5年生以上の希望者を対象に学習教室を学校の教室で開設し、より多くの児童に放課後の学習機会を提供する。個々の学力格差を解消させ、国立市の児童の学力のボトムアップを図る事業。2018年度からは対象を中学校へ拡大し、定期考査前や長期休業中に地域人材を活用した補習教室を実施する。	14,202
	37	スクールソーシャルワーカー活用事業	継続	教育委員会	スクールソーシャルワーカーを配置し、学校だけでは解決が困難な教育上、生活指導上の課題に対し支援を行う事業。	2,911
	38	いじめ防止対策推進事業	継続	教育委員会	いじめ防止に対する考え方を早期に植え付けるため、小学校で弁護士による人権をテーマにしたいじめ予防授業を実施する。中学校では引き続きスクールパティの養成を行っていく。	287
	39	熱中症対策事業	新規	教育委員会	夏期の部活動等の熱中症予防のため、中学校3校の体育館に夏季期間中に移動式エアコン・大型冷風機をレンタル設置し、本格導入へ向けた検証を行う。	1,474
	40	第二小学校改築事業	新規	教育委員会	2022年度末に公共施設保全計画に定める耐用限度を迎える第二小学校の施設を改築する事業。2018年度は（仮称）第二小学校改築マスタープラン検討委員会を設置し、改築に際しての基本的な方針を定める。	8,232
	41	第一中学校特別教室棟改築事業	新規	教育委員会	2021年度末に公共施設保全計画に定める耐用限度を迎える第一中学校の特別教室棟を改築する事業。	1,700
	42	小学校非構造部材耐震化対策事業	継続	行政管理部	非構造部材の耐震対策として、校舎の天井材等の落下防止対策工事を実施する事業。	256,328
	43	小学校校舎屋上防水改修事業	継続	行政管理部	老朽化が進行している小学校校舎の屋上防水改修工事を行う事業。	6,199
	44	中学校部活動指導員配置事業	拡充	教育委員会	中学校3校に部活動指導員を配置し、教員の負担軽減と部活動の指導体制の充実を図る事業。2018年度からは時間数を拡大し、教員の働き方改革への取り組みを推進していく。	4,566
	45	学校と家庭の連携推進事業	拡充	教育委員会	いじめ、不登校等の生活指導上の課題に対応するため、「家庭と子どもの支援員」を配置する事業。現在、市内4校に配置している支援員を小・中学校全11校へ配置を拡大する。	2,793
	46	新給食センター整備事業	新規	教育委員会	老朽化した給食センターの建替えに向け、事業手法等について検討を行った上で整備に着手する。2018年度はPFI導入可能性調査と要求水準書・実施方針の作成に取り組む。	12,313
	47	小中学校牛乳保冷库購入事業	継続	教育委員会	2000年度に全小中学校に導入した牛乳保冷库を老朽化の状況を見極め、更新していく事業。2018年度に6校を実施し、全校更新完了となる。	4,245

平成30(2018)年度政策事業一覧

施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費 単位：千円
文化・芸術活動の推進と歴史・文化遺産の適切な保護	48	芸術小ホール設備改修事業	継続	教育委員会	くにたち市民芸術小ホールのエレベーターの更新工事と、地下スタジオ照明の更新工事を行う。	39,420
	49	芸術小ホール外壁改修事業	継続	教育委員会	特殊建築物であるくにたち市民芸術小ホールの外壁を建築基準法の規定に基づき改修する事業。	69,327
	50	(仮称) 国立市文化芸術推進基本計画策定事業	継続	教育委員会	2017年度に制定予定の(仮称) 国立市文化芸術条例に基づき、文化芸術施策を推進するための実効性のある計画を策定する事業。	1,492
	51	市内音楽フェスティバル実施事業	継続	教育委員会	青少年育英基金活用策の事業化の一環として、市内小中学校の音楽系の部活(金管バンド・吹奏楽部・合唱部など)が一堂に会する音楽フェスティバルを行う。私立学校等の参加も促し、全市民的なイベントを目指すとともに音楽のあふれるまちづくりを推進していく。	2,687
	52	本田家保存活用事業	継続	教育委員会	2016年度に寄贈申出をいただいた本田家住宅について、保存・活用を図る事業。2018年度は前年度に引き続き保存活用計画の策定に取り組むとともに、応急修繕計画に基づき補強・修繕工事を行う。 【一部積み残し】	18,399
	53	古民家茅葺屋根葺き替え工事	新規	教育委員会	前回の葺き替えから10年以上を経過し、劣化が進んでいる古民家茅葺屋根の全面葺き替えを実施する。	26,460
防災体制の充実	54	減災対策推進事業	拡充	行政管理部	避けることのできない大規模災害に対し、被害を未然に防ぎ又は低減させる「減災」の取組を加速化させるため、庁内検討会でまとめた具体的方策を推進する事業。 2018年度は、適切な避難行動を周知するための防災マップの更新・全戸配布、出火防止対策のための感震ブレーカー・地域配備消火器の設置促進、老朽化ブロック塀等の撤去費用の助成等に取り組む。	10,882
	55	木造住宅耐震改修助成事業	継続	都市整備部	震災時における家屋の倒壊による被害を軽減させるため、旧耐震基準で建築され未だ耐震化がされていない木造住宅に対し、戸別訪問を行い、耐震化の必要性や助成制度の説明などを行い、木造住宅の耐震化率を向上させる事業。	6,120
	56	Jアラート更新事業	新規	行政管理部	全国瞬時警報システム(Jアラート)の受信機を新型のものに入れ替える事業。	4,914
	57	被災者生活再建システム運用事業	新規	行政管理部	災害発生後における迅速なり災証明書の発行と的確な被災者支援を実施するため、東京都が導入する共同利用型システムへ参画する事業。	3,635
	58	災害備蓄品購入事業	継続	行政管理部	災害時にライフラインの寸断や生活物資の流通が一時的に停止することを想定し、計画的に備蓄品を整備する事業。特に必要性の高い食糧については、2021年度までに目標を達成するよう重点的に備蓄数量の増強を図る。	6,441
	59	消防団第5分団器具置場移設整備事業	継続	行政管理部	狭小の消防団第5分団消防器具置場を移設し、新たに借用する土地に第5分団器具置場を整備する事業。2018年度は建設工事を行う。	83,273
	60	消防団防火衣購入事業	継続	行政管理部	消火活動の際に着用する新型防火衣を全消防団員に対して貸与できるよう整備する事業。	3,350
	61	避難行動要支援者名簿管理システム導入事業	新規	行政管理部	災害時に自ら避難することが困難な市民の円滑な避難を支援するため、避難行動要支援者名簿の管理システムを導入する事業。	1,897

平成30(2018)年度政策事業一覧

施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費 単位：千円
市街地整備の推進	62	旧国立駅舎保存事業	継続	都市整備部	市の文化財指定を受けた旧国立駅舎をほぼ元の位置に再築するため、部材を適切に保管する事業。	145
	63	旧国立駅舎再築事業	継続	都市整備部	市の文化財指定を受けた旧国立駅舎をほぼ元の位置に再築する事業。 2018～2019年度 整備工事	165,896
	64	国立駅周辺道路・広場整備事業	継続	都市整備部	国立駅前南北広場と周辺道路を整備する事業 【2018年度】 北口広場 整備工事 南口広場 実施設計 西1号線 実施設計、用地買収 北1号線 電線共同溝及び道路実施設計 東1号線 電線共同溝及び道路実施設計、用地買収	596,545
	65	都市計画道路3・4・10号線整備事業（延伸部分南工区）	継続	都市整備部	都市計画道路3・4・10号線の整備のうち、JR中央線高架下南側交差点から旭通りまでの延長約151メートルを計画幅員16メートルの道路に整備する事業。 2018年度 用地買収、電線共同溝工事	876,008
	66	富士見台地域まちづくり事業	継続	都市整備部	まちづくりの方向性を示した富士見台地域まちづくりビジョンが策定された後、ビジョンの実現に向け、国立富士見台団地及び公共施設を一体的な資産と捉えて重点的に取り組むエリアを絞り込み、そのエリアに関する街づくり構想及びまちづくり計画を策定する事業。 2018年度は、まちづくり構想を検討するうえでの前段として、多様な分野の学識経験者が集う大学の研究会と共同して地域資源・住民ニーズ調査及び地域課題の分析を行うとともに、シビックセンターエリアに必要な条件を整理し、関係者と協議を行うための戦略づくりを行う。	9,206
	67	矢川公共用地（都有地）活用事業	継続	都市整備部	都営矢川北アパートの建替えによって生じる空地に、子育て支援に関する機能を中心とした複合施設を整備する事業。 2018年度 基本計画	8,374
	68	町名地番整理事業	継続	都市整備部	南部地域整備基本計画の優先整備に位置付けられている町名地番整理を実施する事業。 2018年度：泉三丁目、矢川三丁目地区 2018～2019年度：谷保六丁目地区	9,619
南部地域の整備	69	南部地域整備事業	継続	都市整備部	南部地域の道路のうち、主に優先的に整備する路線について、廃道敷の付替交換及び用地買収により拡幅整備する事業。	79,591
	70	南部地域狭あい道路整備事業	新規	都市整備部	南部地域における4m未満の市道を計画的に拡幅整備する事業。	3,000
	重点施策計					

平成30(2018)年度政策事業一覧

施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費 単位：千円
男女共同参画社会的な支援と	71	LGBT施策推進事業	新規	政策経営部	2018年度施行予定の「女性と男性及び多様な性の平等参画を推進する条例」に基づいたLGBT施策を推進する事業。 2018年度は、同条例の周知を行うとともに、当事者を含む検討を行う中で本市の現状及び課題を整理する。	289
	72	くにたち男女平等参画ステーション設置運営事業	新規	政策経営部	国立駅高架下東側に開設する市民利用施設内に「くにたち男女平等参画ステーション」を設置し、男女平等参画社会の実現に向けた事業を展開する。	14,087
	73	夜間・休日女性相談事業	継続	政策経営部	多様な問題を抱える女性が24時間安心して暮らすために、女性支援団体と連携し、夜間等に相談を受け付ける事業。	1,872
スポーツの振興	74	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業	継続	教育委員会	2020年の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた事業。 2018年度はオリンピック・パラリンピアンによる講演会、しょうがいしゃスポーツの体験会を実施する。	1,200
	75	総合体育館外壁等改修事業	継続	教育委員会	特殊建築物であるくにたち市民総合体育館の外壁を建築基準法の規定に基づき改修する事業。	176,981
健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	76	骨髄移植ドナー支援事業	新規	健康福祉部	骨髄移植ドナーの負担軽減のため、骨髄等の提供が完了したドナーに助成金を支給する事業。	214
	77	がん検診受診率向上事業	継続	健康福祉部	がん検診受診率を向上させ、早期発見につなげるための事業。大腸がん検診と特定健診のセット受診を引き続き実施する。また、2017年12月に開始した胃がんリスク検査を通年で実施する。	23,258
	78	健康づくり推進事業（いきいき地域保健師活動事業）	継続	健康福祉部	「GO!5!健康大作戦」「いきいき百歳体操」「健康づくり推進員」事業を実施し、健康づくりを地域で支援する健康なまちづくりを推進する。	2,849
	79	健康ウォーキングマップ普及事業	継続	健康福祉部	2016年度に全面改定した「健康ウォーキングマップ」掲載のコース（約50km）を歩くイベントを実施する事業。	197
	80	医療計画策定事業	継続	健康福祉部	市民に対する医療提供の現状を分析し、将来的な在り方及び市の施策に関する計画を策定する事業。	3,985
高齢者福祉の充実	81	富士見台二丁目遺贈土地・建物活用事業（元気高齢者等の居場所づくり事業）	継続	健康福祉部	遺贈により受領した富士見台二丁目の土地・建物を、元気高齢者等の居場所づくり事業を実施する地域の団体に貸し付け運営を行う。	420
	82	介護職員初任者養成支援事業	継続	健康福祉部	介護職員初任者養成の研修を受講する方へ、受講後一定期間の市内勤務を条件とした補助制度を創設し、市内の介護職員の充足を図る。	300
しょうがいしゃの支援	83	ホームヘルパー介護技術向上・人材育成事業	新規	健康福祉部	市全体のホームヘルパーの介護技術の向上、人材育成に努めるため①ホームヘルパー介護技術向上事業、②ホームヘルパー派遣事業所間のネットワークづくりに取り組む。社会福祉協議会への補助事業。	450
	84	しょうがい者日中一時支援事業	継続	健康福祉部	朝や夕方の時間帯に一時的に見守り等の支援が必要なしょうがいしゃに対し、居場所及び活動の場を提供する事業。	8,175
	85	あすなろ改修事業	継続	健康福祉部	公共施設保全計画に基づき、心身障害者通所訓練施設あすなろの外壁等改修工事を実施する。	17,151

平成30(2018)年度政策事業一覧

施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費 単位：千円
支え合いの地域づくりと自立支援	86	熱源台数制御コントローラ更新工事	新規	健康福祉部	福祉会館の空調整備のひとつである熱源台数制御コントローラの更新工事を行う。	12,005
	87	トイレ洋式化改修事業	新規	健康福祉部	都のユニバーサルデザインまちづくり推進事業補助金を活用し、2カ年で市内各施設の洋式トイレへの改修を実施する。	11,880
	88	ぐるっと地域応援活動（CSW事業）	継続	健康福祉部	既存の福祉サービスでは対応が困難な人、地域で支援を必要としながらも孤立してしまっている人等の課題解決を行いながら、地域住民と関係機関の連携体制の構築、地域の課題を地域自ら解決できる体制の構築を行うCSW（地域福祉コーディネーター）を継続して配置する。	13,600
コミュニティ活動の促進	89	コミュニティ施設外壁等改修事業	新規	生活環境部	東京都の指導により特殊建築物に位置づけられた地域コミュニティ施設について、建築基準法に基づく外壁調査を行い必要に応じて改修を行う事業。2018年度は5施設の調査及び実施設計を行う。	9,933
	90	空家適正管理事業	継続	生活環境部	市内の空家の状況を的確に把握し、空家所有者への適正管理の啓発を行う事業。	669
花と緑と水のある環境づくり	91	立川崖線保全事業	継続	生活環境部	立川崖線沿いの急傾斜地危険箇所における危険防止のため、補修工事を行う事業。2018年度は実施設計を行う。	11,264
	92	花と緑のまちづくり事業	継続	生活環境部	「花と緑のまちづくり協議会」を中心に、花と緑を通じたコミュニティを創出・発展させる事業。大学通り緑地帯の花壇づくりやコミュニティガーデンづくり等を実施する。2018年度からは、緑のサポーター育成講座において既存修了者を対象により実践的な内容の講習を開始する。	3,647
	93	ママ下湧水公園園路灯設置事業	新規	生活環境部	市民の安全確保のため、ママ下湧水公園の東側階段に園路灯を設置する事業。	843
	94	府中用水護岸改修工事	継続	生活環境部	2017年度に実施した府中用水護岸改修工事に伴い、工事箇所への電柱復元移設工事に対し補償費を支出する事業。	1,241
	95	地下水涵養事業	新規	生活環境部	市内の湧水を維持復元し谷保の原風景の保全を図るため、市内の地下水に係る各種調査を行う事業。【一部積み残し】	4,644
ごみの減量と適正処理	96	家庭ごみ有料化事業	継続	生活環境部	家庭ごみの減量・分別を促進し、ごみの処理による環境負荷を低減するため、家庭ごみの有料化によりごみの減量と適正処理を安定的に行っていくための一連の事業。	97,362
	97	ECO生活啓発事業	継続	生活環境部	家庭ごみ有料化に併せて、さらなるごみ分別の促進およびごみの総量削減を図るため、古紙回収袋、生ごみ水切りネット、生ごみ堆肥化容器「ミニ・キエーロ」の普及促進を行う。	3,059
	98	PCB廃棄物処理事業	拡充	行政管理部	市民の安全確保のため、市内公共施設に保管している低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物（PCB廃棄物）の処理を行う事業。	6,791

平成30(2018)年度政策事業一覧

施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費 単位：千円
道路の整備と適正管理	99	さくら通り改修事業	継続	都市整備部	さくら通りを4車線から2車線に減線し、歩道、自転車道を整備することにより、歩行者、自転車利用者の安全性を向上させるとともに、新たに植え替えを行う桜の土壌改良の実施による植樹環境の改善を図る道路改良事業。 2018年度：5工区工事、4工区基準点測量、6工区街路樹診断	161,000
	100	道路補修事業	継続	都市整備部	市道の補修・改良を行う事業 2018：工事3路線 委託1路線 橋りょう補修設計16カ所	269,000
	101	私道整備事業	継続	都市整備部	簡易舗装工事による私道の整備事業。	1,974
	102	都市計画道路計画変更事業	継続	都市整備部	「東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）」において見直し候補路線と位置付けられた国立3・4・3号線の一部区間の廃止及び関連する国立3・4・14号線の線形の検討を行い、必要に応じて都市計画変更を行う事業。 2018年度は住民説明会、住民意向の把握を行い、計画変更後のまちづくりの検討を進める。	7,193
交通環境の整備	103	交通安全計画策定事業	新規	都市整備部	交通安全施設の整備方針、交通安全推進体制の構築、交通安全イベントの実施等を盛り込んだ国立市交通安全計画を策定する事業。	4,692
	104	国立駅南第2自転車駐車場整備事業	継続	都市整備部	都市計画道路3・4・10号線の用地取得のための代替地として国立駅南第2自転車駐車場用地の一部を売却するための整備を行う事業。	79,493
	105	コミュニティワゴン運行事業	継続	都市整備部	交通不便地域を解消するため、コミュニティワゴン（青柳ルート）の試行運行を継続し、評価を行い、本格運行について検討を行う事業。	9,315
	106	デマンド型交通導入事業化調査事業	継続	都市整備部	2017年3月で試行運行を休止したコミュニティワゴンに代わる交通不便地域の新たな交通手段としてデマンド型交通の導入に向けて調査等を行う事業。 2018年度は2019年度の試行運行に向けて試験運行を実施し、導入に必要な諸条件を検討する。	7,735
	107	福祉交通需要調査事業	新規	都市整備部	福祉交通に関して、一橋大学と連携し、市民にどのようなニーズがあるか調査する事業。 2018年度は、市民への福祉交通に関するニーズ調査を実施し、その結果を分析するとともに、福祉交通事業の整理及び新規事業の検討を行う。	1,785
地域特性を活かしたまちづくりの推進	108	都市計画マスタープラン改訂事業	継続	都市整備部	都市計画マスタープランの改訂を行う事業。 2017年度に作成した改訂案について、都市計画審議会への諮問し、決定・印刷を行う。	1,223
	109	都市景観形成基本計画改訂事業	新規	都市整備部	土地区画整理事業や幹線道路の整備等により市の景観を構成する要素が大きく変化したことや景観法の制定、東京都景観計画の策定がされたこと等を踏まえつつ、国立らしい都市景観を守り、育てていくために都市景観形成基本計画を改訂する事業。	4,310
	110	用途地域見直し事業	継続	都市整備部	基盤整備の状況に応じた適切な土地利用を実現するため、地区計画の策定により一部の地域における用途地域の見直しを行う事業。	129

平成30(2018)年度政策事業一覧

施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費 単位：千円
商工業振興と観光施策の強化	111	個別商店の連携イベント支援事業	新規	生活環境部	市内商業活性化のため、商店会単位に限定しない個別商店の連携によるイベントに対し補助を行う事業。	840
	112	起業（創業）支援事業	継続	生活環境部	起業支援セミナーを開催するとともに、市内で起業する事業者を公募し、起業プランサポート会議の助言を受けて、市で決定した補助対象事業者に対し、初期費用・家賃等の一部補助を行い起業を支援する。	2,772
	113	LINKくにたち事業	継続	生活環境部	国立のまちの賑わい創出のために、国立市のメインストリートであり新東京百景にも選ばれている大学通りにて「LINKくにたち」を開催し、市民の連帯を深める。	4,500
	114	フィルムコミッション事業	継続	生活環境部	市内で行われるロケーション撮影の情報収集、国立市フィルムコミッションホームページの更新等を委託により実施する。 また、市の魅力を映像を通して市外へ発信するため、市内の民間施設の協力を得て、映像制作会社等のロケーション撮影を支援することにより、シティプロモーションの推進を図る。	2,820
農業振興と農地保全の推進	115	認定農業者支援事業	継続	都市整備部	「農業経営改善計画」を作成し、効率的で安定した農業経営を意欲的に目指す農業者を市が認定し、目標達成のために必要な支援を行う事業。	4,283
	116	灌漑設備改修事業	新規	都市整備部	ヤクルト研究所前の用水路に設置してある堰の機能改善及びさとのいえ稲作体験用水田の道路からの出入口の改善を行う事業。【工事費：積み残し】	2,548
	117	くにたち野菜PR事業	新規	都市整備部	販売する野菜に貼付する「くにたち野菜」のシールを作成して希望する農家へ配布する等により、くにたち野菜の普及及び販売促進を図る事業。	355
総コストを抑えて成果の向上を目指す施策 計						994,333
人権・平和の推進	118	戦争体験継承事業	継続	政策経営部	戦争体験や平和への思いを受け継ぎ、次世代へ伝える伝承者を育成する。 2018～2019年度は、テーマを東京大空襲に特化して第3期生の育成を実施する。	610
	119	くにたち平和の日事業	継続	政策経営部	市内外に平和への思いを広げていくため、くにたち平和推進実行委員会が中心となって「くにたち平和の日」に際しイベントを実施する事業。 2018年度は、前年度に募集した「くにたち平和文学賞」の授賞式をあわせて実施する。	580
環境涯づく習いの	120	公民館外壁改修事業	新規	教育委員会	公民館の外壁を建築基準法の規定に基づき改修する事業。 2018 実施設計 2019 改修工事	4,945
防犯対策の強化	121	特殊詐欺被害対策事業	継続	行政管理部	増加傾向にある特殊詐欺への対策のため、電話機に設置する自動通話録音機を市が購入し、特殊詐欺のターゲットとなりやすい高齢者に貸与する事業。 2018年度は、対象を日中高齢者のみ世帯にも拡大。	1,674
	122	安心安全カメラ設置支援事業	継続	行政管理部	市民の権利利益を保護し、安心安全のまちづくりの推進に寄与する安心安全カメラを商店会等が設置する際の負担を軽減するため、設置費の一部を補助する事業。	5,267

平成30(2018)年度政策事業一覧

施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費 単位：千円
環境の保全	123	街路灯省電力化事業	継続	都市整備部	市内街路灯のLED化を2015から2019年度までの5か年で順次実施する事業。LED化により、老朽化した街路灯の照度の向上など道路の安全と環境改善を図るとともに、電力使用量の抑制に伴うCO2排出量の削減や長寿命化による維持管理経費と業務量の削減をあわせて図る。	222,979
	124	公園施設等照明LED化事業	新規	生活環境部	「水銀に係る水俣条約」に基づき2020年以降水銀灯の製造及び輸出入が禁止されることを受け、市内公園施設等の水銀灯照明を計画的にLED照明に交換する事業。	21,812
	125	省エネ住宅促進事業	継続	生活環境部	環境負荷低減に向けた施策の一環として、住宅の建築または改修にあたり省エネルギー効果の高い設備等を導入した市民に対し、導入経費の一部を補助する事業。	2,000
	126	谷保の原風景保全事業	継続	生活環境部	基金を積み立て、市内の貴重な財産である谷保地域の原風景（農地等）を後世に守り伝えていく事業。	17,342
	127	環境ネットワーク事業	新規	生活環境部	環境保全等の活動を行う市民、団体、事業者の連携・情報交換の場である環境ネットワークの自発的な活動を支援する事業。	150
総コストを抑えて成果を維持する施策 計						277,359
変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営	128	第2次基本計画策定事業	新規	政策経営部	2020年度～2027年度を計画期間とする第2次基本計画を策定する事業。2018年度は計画策定に向けて、市政世論調査を実施する。	1,890
	129	国立駅前くたち・こくぶんじ市民プラザ運営事業	継続	生活環境部	国立駅高架下東側に整備される市民利用施設を運営する事業。	21,703
	130	休日開庁事業	継続	行政管理部	平日に来庁できない方への利便性向上のため、毎月第2・第4土曜日に住所異動、住民票等各種証明、印鑑登録の窓口を試行的に開庁する事業。	2,269
	131	戸籍の附票に係る住民異動情報連携事業	新規	行政管理部	誤入力のリスク低減及び事務効率の向上のため、市内に本籍を有する方の異動データを戸籍総合システムへ移行できるようにシステム改修を行う事業。	7,928
	132	オリジナル婚姻届事業	新規	行政管理部	若い世代やファミリー層の定住化促進に向け、国立市オリジナルの婚姻届を作成・販売する事業。	684
	133	都市間交流推進事業	新規	政策経営部	国内外の自治体との包括的な交流を推進する事業。2018年度は、交流先候補都市と協定締結に向けた協議を行っていく。	2,937
	134	屋内消火栓設備等交換事業	新規	行政管理部	庁舎地下機械室に設置している屋内消火栓設備の交換工事を実施する事業。	3,780
	135	接遇能力向上事業	継続	行政管理部	高齢者やしょうがいしゃ、外国人など様々な方々に対する「こころづかい」を身につけ、市民に対する職員の対応能力を高めるため、適切な声掛けやコミュニケーションを行うことができるよう研修を行う事業。	504
	136	ハラスメント外部相談窓口設置事業	新規	行政管理部	市職員の就業環境確保のため、カウンセラー資格者が対応する各種ハラスメント被害の相談窓口を外部委託により設置する事業。	500

平成30(2018)年度政策事業一覧

施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費 単位：千円
変化に対応できる柔軟で 効率的な行政運営	137	タブレット導入事業	新規	行政管理部	会議・研修等での利用による資料のペーパーレス化を図り、行政コストを削減するため、タブレット端末を導入する事業。実際の会議等で使用中で効果的な活用方法を検証する。 また、市民サービスの向上を推進するため、しょうがいしゃ支援課における活用、災害時の庁外における活用等の可能性についても具体的に検討する。	3,716
	138	ホームページオリティ調査事業	新規	政策経営部	ホームページのアクセシビリティ向上のため、総務省の基準をもとに全ページを解析調査する事業。	684
	139	課税資料電子化事業	新規	政策経営部	過去の課税資料確認の効率性向上のため、現在紙媒体で保管している資料の電子化及びシステムへの取り込みを行う事業。	3,726
将来にわたって持続可能な 財政運営	140	市税等モバイルレジクレジット収納対応事業	新規	政策経営部	すでに導入しているコンビニ・モバイルレジ用納付書に印字されたバーコードを活用し、スマートフォンを介してクレジットカード決済にて市税納付できるようシステム改修を行う事業。	1,506
	141	ストックマネジメント事業	継続	政策経営部	市民ニーズを捉えた公共施設等の計画的かつ効率的な維持更新及び全体管理を図る事業。 2018年度は公共施設再編計画を策定する。	1,968
市政の推進を支える施策 計						53,795
重点施策以外計						1,325,487
合計						4,504,351

**みらいの子どもたちに誇れるまちへ！
国立市平成 30(2018)年度 当初予算(案)の概要**

平成 30(2018)年 2 月発行

編集・発行 国立市 政策経営部 市長室 広報・広聴係
〒186-8501 東京都国立市富士見台 2 丁目 47 番地の 1
☎042-576-2111 (代表)

